

第2回本邦研修を終えて

11月7～23日の日程で行われました、タイのMDTのメンバー15名による本邦研修が無事終了しました。研修は、受入れ団体である国立女性教育会館(NWEC)の国内における強力なネットワークのお蔭で、日本における人身取引対策の現状を知り、タイの人身取引対策を日本の方々に知らせ、交流を通じて両国間のネットワークを強化し、もってタイにおけるMDT機能の強化に役立てる、という欲張った目標を十分に達成することができました。第46号では、前半の東京での活動をお伝えしましたので、本号では後半の福岡県での活動をお伝えします。

後半のハイライトは11月20日、21日久留米市で開催された「第13回全国シェルターシンポジウム2010 in くるめ」の分科会での報告でした。このシンポジウムは、特定非営利活動法人全国女性シェルターネットと地元久留米および地域のボランティアの人たちによる実行委員会により主催されました。DVをはじめとする女性に対する暴力に取り組んでいる民間のシェルターを中心にしたネットワークによる会議です。官民の関係者約1100名もの参加者がありました。

本邦研修の参加者に、このシンポジウムに参加してもらったことにしたのは、分科会の一つが人身取引をテーマにしているからです。そこで日タイの関係者が相互の経験を交換することは、MDT成果の共有というプロジェクトの目標に合致するからです。また、タイにおいてMDTによる人身取引被害者保護が行われていること、JICAが人身取引被害者保護支援のプロジェクトを実施していることを広く参加者に知っていただくよい機会であるとも考えました。

シンポジウムの初日の全体会の最後に、タイからの参加者全員が舞台上がり約1000人の参

加者に自己紹介しました。社会開発人間安全保障省、同省の県事務所、警察、検察、入管、労働省、NGOからの参加者が一人一人紹介された



ことにより、タイではいかに多様な分野の人のびとがチームを作って、人身取引の問題に取り組んでいるかをシンポジウムの参加者に印象付けることができたと思います。それはまた、人身取引には多様な分野の人の協力が必要であることについての明快なメッセージでもありました。

続く交流会ではタイの参加者を代表して、パトウンタニ男性用シェルターのスワン所長がメッセージを伝え、シンポジウムの実行委委員長に記念品を贈呈しました。その一つはタイの人身取引反対のキャンペーンのマークの入った袋でした。袋やバッジはタイでは国をあげてこの問題に取り組んでいることを示すものでした。



21日の人身取引の分科会では、タイにおけるMDTのしくみと実際について事例に基づいてスワン所長が報告しました。日本人

の参加者にとっては初めて聞く話でしたが、タイではいかに組織だった取り組みが行われているかがよく分かる報告に、関心も非常に高く質問も多く出されました。実は、タイの参加者は17日の東京での報告での日本人の反応をみて、用意していた報告のパワーポイントすっかり作り変えました。忙しい日程の中での作業でしたが、当日の朝までかかって作成しただけのことはあり、とても分かりやすくなっていました。報告では労働分野の人身取引の事例を取り上げており、日本人にとっても新鮮なテーマでした。

分科会では他に、JNATIPの吉田さんによる日本における人身取引に対する取り組み概要と課題の説明、栃木県の限界集落で地域住民とともに女性に対する暴力の問題に取り組んでいらっしゃるNGOの山田さんの報告がありました。山田さんはタイ人の被害者を受け入れられたところ、その美しい田園風景と人びととの交わりに、被害者の方が心癒されたとのこと。タイの政府による長期シェルターとは異なるアプローチは新しい視点を示唆するものでした。

2日間の全国規模のシンポジウムへの参加を通じて、タイの参加者は、日本においてはDVをはじめとする女性に対する暴力の問題に、民主導で、官民それぞれの特徴を生かしながら協力して取り組んでいる様を目の当たりにし、刺激を受けたようです。このシンポジウムへの参加を通じて、日本の方々にタイのMDTの取り組みをお話し、また日本で多様な活動を知ることができたことは大きな成果でした。

最終日にはJICA九州センターで評価会と閉講式を行いました。初めての試みとして、本部、JICAタイ事務所、九州センターをつないでのテレビ会議方式により評価会を行いました。JICAタイ事務所にはサワニー人身取引対策部長も参加され、参加者はテレビを通して口ぐちに日本



評価会にテレビ会議で参加するサワニー部長（中央）

での研修の成果について述べていました。中には、来年は日本のMDTの人と一緒に日本のMDTを訪問したいなどの意見も出て、それが実現できたら、日本においてもMDT活動が促進されるだろうと思ったことでした。

日本ではタイのMDTのような形では制度化されていませんが、政府は人身取引を重要な課題ととらえ、昨年行動計画を改定し、各省庁が連携しながら取り組んでいます。また、日本の県レベルではNGOを招いての連絡会議も開催される予定と聞きました。形は違って、人身取引に取り組もうという思いは同じです。今後ともこのような機会を通じて両国の経験が共有されることは、タイ側にとっても日本側にとっても前進につながることでしょう。プロジェクトがその仲介となれることをうれしく思いました。

最後に、この研修の実施にご尽力くださいました国立女性教育会館、全国シェルターシンポジウムの関係者の方々、JICAの研修関係者の皆様に厚くお礼申しあげます。ほんとうに有難うございました。